



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3765 URL <https://www.gungho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	101,392	10.1	28,349	6.7	28,617	7.3	18,146	9.4
2018年12月期	92,101	△0.2	26,577	△22.7	26,659	△22.4	16,585	△25.9

(注) 包括利益 2019年12月期 19,309百万円(11.1%) 2018年12月期 17,376百万円(△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	258.04	256.97	22.9	28.5	28.0
2018年12月期	233.17	232.21	24.9	30.6	28.9

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	105,008	90,765	80.9	1,218.59
2018年12月期	96,032	78,110	76.7	1,035.90

(参考) 自己資本 2019年12月期 84,912百万円 2018年12月期 73,702百万円

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	23,646	△7,121	△7,061	82,782
2018年12月期	21,889	△1,423	△2,203	73,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,134	12.9	3.2
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,090	11.6	2.7
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い2019年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり期末配当金は30円00銭となります。

2. 2020年12月期の配当額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	95,210,316株	2018年12月期	95,210,316株
② 期末自己株式数	2019年12月期	25,529,818株	2018年12月期	24,061,743株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	70,323,450株	2018年12月期	71,132,380株

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	67,870	8.9	24,144	1.0	24,255	1.1	16,391	6.8
2018年12月期	62,340	△18.6	23,906	△29.7	23,981	△29.4	15,351	△22.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	233.09		232.12					
2018年12月期	215.82		214.94					

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	92,432		84,601		90.6	1,201.76		
2018年12月期	81,865		75,034		90.6	1,042.17		

(参考) 自己資本 2019年12月期 83,739百万円 2018年12月期 74,149百万円

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
- ・2020年2月13日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・当社連結子会社であるGRAVITY Co., Ltd. の2019年12月期の決算につき、新型コロナウイルスの影響等により中国での監査業務の遅延もあり現時点では未確定のため、今後売上高及び売上原価等が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本におけるゲーム市場は、モバイルゲーム市場が緩やかに拡大を続けているほか、家庭用ゲームソフト市場も堅調に推移しており、2018年の国内ゲーム市場は前年比6.1%増加の1兆6,704億円^{※1}となりました。

一方、世界におけるゲーム市場も引き続き成長を続け、スマートフォンの普及拡大に伴い2018年の世界ゲームコンテンツ市場は前年比20.9%増加の13兆1,774億円^{※1}となり、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場においてもさらなる拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーション、eスポーツイベントの開催など、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。「パズドラ」はMAUの活性化に向けた取り組みを実施すると共に、テレビアニメを含めた新規ユーザー獲得のための施策を継続的に実施したことから、売上高は好調に推移いたしました。また、「パズドラ」シリーズ最新作であるNintendo Switch[™]向け「パズドラGOLD」を2020年1月15日より販売開始いたしました。

新規ゲームにつきましては、2019年6月5日より日本にてサービスを開始した「ラグナロク マスターズ」は、ゲーム内イベントの開催やテレビCMを実施したことにより、MAUは堅調に推移いたしました。また、株式会社カプコンと共同開発したスマートフォン向けカードゲーム「TEPPEN」を2019年7月4日^{※2}より北米・欧州にて、8月8日からはアジア・日本でサービスを開始いたしました。「TEPPEN」は国内外においてeスポーツイベントを積極的に開催し、テレビCMを含めた広告宣伝も実施したことから、2019年11月19日には累計400万ダウンロードを突破しております。

子会社の事業につきましては、GRAVITY Co., Ltd. が配信している「Ragnarok M: Eternal Love」の既存配信地域の売上高は配信当初と比較して落ち着いてまいりましたが、継続的なアップデート及びイベントの開催により安定推移しており、引き続き当社グループの連結業績に貢献しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は101,392百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益28,349百万円（前連結会計年度比6.7%増）、経常利益28,617百万円（前連結会計年度比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,146百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※1 ファミ通ゲーム白書2019

※2 太平洋標準時

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、105,008百万円（前連結会計年度末比8,976百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、14,242百万円（前連結会計年度末比3,679百万円減少）となりました。これは主に、買掛金が減少したことによります。

純資産合計は、90,765百万円（前連結会計年度末比12,655百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ9,125百万円増加し、当連結会計年度には82,782百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は23,646百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益27,677百万円及び法人税等の支払額8,636百万円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は7,121百万円となりました。

これは主に定期預金の預入及び払戻による支出(純額)2,806百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,838百万円が含まれるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は7,061百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出4,843百万円及び配当金の支払額2,130百万円が含まれるためです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,322	86,225
売掛金	11,739	6,775
有価証券	394	282
商品	2	3
仕掛品	68	43
その他	1,608	1,525
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	88,125	94,840
固定資産		
有形固定資産合計	325	746
無形固定資産		
ソフトウェア	141	265
ソフトウェア仮勘定	1,821	3,287
その他	115	124
無形固定資産合計	2,077	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	74	72
繰延税金資産	2,434	2,669
その他	2,995	3,000
投資その他の資産合計	5,503	5,742
固定資産合計	7,906	10,168
資産合計	96,032	105,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,725	3,303
1年内返済予定の長期借入金	159	125
未払法人税等	4,427	4,086
賞与引当金	7	8
その他	5,454	5,803
流動負債合計	16,774	13,327
固定負債		
長期借入金	132	148
その他	1,014	766
固定負債合計	1,147	914
負債合計	17,922	14,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	143,051	159,046
自己株式	△80,027	△84,678
株主資本合計	73,850	85,194
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148	△282
その他の包括利益累計額合計	△148	△282
新株予約権	885	862
非支配株主持分	3,522	4,991
純資産合計	78,110	90,765
負債純資産合計	96,032	105,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	92,101	101,392
売上原価	42,640	48,168
売上総利益	49,460	53,223
販売費及び一般管理費	22,883	24,874
営業利益	26,577	28,349
営業外収益		
受取利息	91	157
為替差益	—	106
その他	29	52
営業外収益合計	120	316
営業外費用		
支払利息	5	28
自己株式取得費用	—	13
為替差損	29	—
その他	2	5
営業外費用合計	38	48
経常利益	26,659	28,617
特別利益		
関係会社株式売却益	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
減損損失	1,197	1,029
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	1,229	1,029
税金等調整前四半期純利益	25,430	27,677
法人税、住民税及び事業税	8,268	8,363
法人税等調整額	△537	△271
法人税等合計	7,730	8,091
当期純利益	17,699	19,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	1,440
親会社株主に帰属する当期純利益	16,585	18,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	17,699	19,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△322	△276
その他の包括利益合計	△322	△276
包括利益	17,376	19,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,405	18,011
非支配株主に係る包括利益	971	1,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,474	128,609	△80,118	59,303
当期変動額					
剰余金の配当			△2,133		△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益			16,585		16,585
連結子会社株式の売却による持分の増減		18			18
新株予約権の行使		△15		91	76
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	14,441	91	14,546
当期末残高	5,338	5,487	143,051	△80,027	73,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32	32	727	2,348	62,412
当期変動額					
剰余金の配当					△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益					16,585
連結子会社株式の売却による持分の増減					18
新株予約権の行使					76
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△180	157	1,173	1,151
当期変動額合計	△180	△180	157	1,173	15,698
当期末残高	△148	△148	885	3,522	78,110

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	143,051	△80,027	73,850
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134		△2,134
親会社株主に帰属する当期純利益			18,146		18,146
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
新株予約権の行使		△15		192	176
自己株式の取得		0		△4,845	△4,845
自己株式の処分		16		1	17
自己株式処分差損の振替			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,995	△4,651	11,344
当期末残高	5,338	5,487	159,046	△84,678	85,194

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△148	△148	885	3,522	78,110
当期変動額					
剰余金の配当					△2,134
親会社株主に帰属する当期純利益					18,146
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
新株予約権の行使					176
自己株式の取得					△4,845
自己株式の処分					17
自己株式処分差損の振替					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△134	△22	1,469	1,311
当期変動額合計	△134	△134	△22	1,469	12,655
当期末残高	△282	△282	862	4,991	90,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,430	27,677
減価償却費	1,263	954
株式報酬費用	233	153
減損損失	1,197	1,025
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△89
為替差損益 (△は益)	49	56
受取利息及び受取配当金	△91	△157
支払利息	5	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,342	4,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,796	△3,110
未払又は未収消費税等の増減額	245	983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179	△256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	307	103
その他	388	126
小計	30,324	32,158
利息及び配当金の受取額	87	153
利息の支払額	△5	△28
法人税等の支払額	△8,518	△8,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,889	23,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,215	△5,479
定期預金の払戻による収入	2,989	2,672
有価証券の純増減額 (△は増加)	251	94
投資有価証券の清算による収入	365	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,267	△3,838
長期前払費用の取得による支出	△465	△362
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△135
敷金及び保証金の回収による収入	1	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△89
その他	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△7,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	△158	△218
自己株式の取得による支出	—	△4,843
非支配株主からの払込みによる収入	216	167
配当金の支払額	△2,128	△2,130
その他	△83	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,203	△7,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,870	9,125
現金及び現金同等物の期首残高	55,786	73,656
現金及び現金同等物の期末残高	73,656	82,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
59,541	29,263	2,967	328	92,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
174	120	30	—	325

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	48,463
Google Inc.	30,347

(注) Apple Inc.、Google Inc. はともにプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー) に対する利用料等であります。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
64,680	26,763	7,916	2,032	101,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
150	450	145	—	746

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	54,773
Google Inc.	31,895

(注) Apple Inc.、Google Inc. はともにプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー) に対する利用料等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,035円90銭	1,218円59銭
1株当たり当期純利益	233円17銭	258円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	232円21銭	256円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,110	90,765
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,702	84,912
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	885	862
非支配株主持分	3,522	4,991
普通株式の発行済株式数(株)	95,210,316	95,210,316
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	71,148,573	69,680,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,585	18,146
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,585	18,146
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,380	70,323,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	293,065	292,965
(うち新株予約権)	(293,065)	(292,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。